

## 第7回気象学史研究会〈「天気予報の自由化」25年 —気象行政史の視点から〉をオンライン開催

気象学史研究連絡会・遠藤 正智\*1・岸 誠之助\*2

### 1. 概要

第7回気象学史研究会は日本気象学会2020年度春季大会にあわせての開催を予定していたが、春季大会の現地開催見送りに伴い一旦中止とした。その後、講演者の方々のご理解ご協力を得て、2020年8月22日(土)にオンラインで開催した。約90名と多くの参加を得た。

今回は、本研究会で初めて現代史をテーマとして〈「天気予報の自由化」25年—気象行政史の視点から〉と題して開催した。「気象予報士」が誕生し、民間事業者に「一般向け予報」が許可された、いわゆる「天気予報の自由化」から四半世紀が経過したこの機に、この出来事を150年にわたる日本の近代国家事業としての気象行政史の視点から振り返り、今後の気象業務のさらなる発展を議論した。明治初年の創生からの近代日本気象行政と社会との関係の変遷を解明する先駆的研究をまとめられ、「日本気象行政史の研究：天気予報における官僚制と社会」(若林 2019)を上梓された若林 悠氏(大東文化大学)、「自由化」当時、気象庁の気象行政の最前線で予報許可に関する業務にあたられた横手嘉二氏(元気象庁)、お二方にそれぞれの立場からご講演をいただき、社会の中における気象行政の役割を再考し、議論を深めた(第1図)。

若林氏は「「天気予報の自由化」の史的展開—行政学の観点から」と題して、気象審議会第18号答申にいたる背景、答申を受けての制度化の過程を行政文書から詳しく検討し、行政学の観点からの考察を加えた。「天気予報の自由化」は気象庁の将来像を構想する試み、あるいは組織の自己改革として捉えることができると

し、現在の「防災官庁」としての気象庁のあゆみを考えるうえで起点となる、現代史のエポックメイキングな出来事と評価される一方、現在の状況は民間気象事業者にとって当初の期待通りになっているか、今後の史的検証が必要であると結んだ。

横手氏は、「天気予報の自由化」について—気象業務許可等の実務担当からの視点—と題して、当時予報業務許可の担当係長として認識していた課題とその解決策としての第18号答申という観点から報告した。自由化で最も期待された民間気象事業の発展についてはまだまだ伸びる可能性があると考えられ、気象業務を生業にされている若い方々に課題を分析・検討していただき、気象情報がより一層活用される社会を期待したい、と締めくくった。

民間気象事業・予報業務許可という関心の高いテーマであり、多くの方の参加をいただき、質疑応答・総合討論でも活発な議論があった。

「自由化」当時における気象庁一般職員の意識とその変化について議論があり、気象庁全体として天気予報技術向上第一という意識から、防災官庁としてやっていくという意識変化が進むきっかけになったと複数の気象庁関係者から発言があった。「自由化」後の気象事



第1図 第7回気象学史研究会(2020年8月22日(土))にて講演された若林 悠氏(a)と横手嘉二氏(b)。ウェブ会議ツール Zoomのオンライン画面。

\*1 広島市江波山気象館。

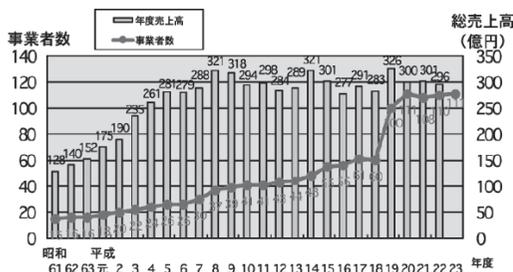
\*2 農業・鹿児島県在住。

© 2021 日本気象学会

業の市場規模とその発展について、横手氏が「頭打ち」と表現した「予報気象事業許可事業者の気象関連事業の年間総売上」のグラフ（気象庁 2012、第2図）については、その解釈から盛んに議論された。この資料に表れていない市場があるといった捕捉の問題から、情報量は桁違いに増加しているが市場を大きくする事業化に失敗したという経営学的問題、およびその表れとして業界のダンピング体質があるという発言、予報事業での市場拡大は制約があり、コンサルティングやエネルギーなどの分野に活路があるといった経営論的な意見など多様な発言があった。「自由化」後の25年間の気象事業をめぐる変化をきちんと把握し、その効果を見極める必要があるとの意見もあった。

なお、若林氏には講演概要を「天気」に投稿いただき、2021年3月号に掲載されている（若林 2021）のでぜひご覧いただきたい。

今回は初のオンライン開催ということで、運営支援のためのボランティアに応募して下さった方々を加え、検討・準備を重ねた。講演には高い評価をいただいたものの、運営や進行には多くの課題が残った。今回初めて実施したアンケートで頂戴した多数の貴重なご意見・ご提言も参考として、今後の研究会運営の改善を図っていきたい。



第2図 「予報業務許可事業者の気象関連事業の年間総売上と事業者数の推移（事業者数は各年度末現在）」（気象庁 2012）。原図はカラー。年間総売上が棒グラフで示される。「予報業務の許可を取得した「予報業務許可事業者」は、年々増加してきています。特に、平成19年12月から地震動及び火山現象の許可制度が開始されたことを受け、平成19年度は前年度に比べ6割以上増加しています。予報業務許可事業者（国、地方公共団体を除く。）による気象関連事業の年間売上高は、300億円前後で推移しています。」と気象庁（2012）は説明している。

## 2. オンライン開催準備概要

今回の気象学史研究会は2020年度春季大会にあわせての開催を準備し「天気」3月号に開催案内を投稿したが、同原稿を投稿直後の2月27日に全国の学校への休校要請がなされるなど、春季大会の会場開催が危ぶまれ、気象学史研究会の現地開催も不透明な状況となった。大会会場の研究会利用ができなくなることも想定した準備も行っていたが、3月31日に学会理事会から会場開催見送りが発表され、単独での開催は困難と判断して気象学史研究会も中止とした（気象学史研究連絡会 2020a, b）。

4月7日には7都道府県を対象に緊急事態宣言が発出されるなど、ウイルスの感染状況から、近々に会場開催が可能な状況への好転は見込まれなかった。今回の研究会は1年以上前から準備しており、早期の研究会の開催を追求することが適当と世話人で合意を見た。講演者のお二人にオンライン開催でのご講演を打診したところ快諾をいただくことができた。とはいえ、ただちにオンライン開催を決めたわけではない。大学等でのオンライン講義が進行していたが、多くの方を対象としたオープンな研究会のオンライン開催例はまだ少なく、運営側も参加者も学ぶべき前例があまりない状況であった。経験が乏しい世話人だけで進めることは困難と判断し、気象学史メーリングリストで支援ボランティアを募ったところ、幸い2名の方が応募して下さった。ボランティアの方たちを含め、オンラインの準備会合を開催して準備・検討を重ね、慎重に実行を決定した。準備会合はオンライン研究会に利用するツールの検討・選択から始まった。準備会合のメンバーの居住地が離れており、さまざまなネットワーク環境にあったので、毎回の会合自体がツールの検討の場となった。学会から提供されていた Google Meet は経費的には大きな魅力であったが、接続が不安定で採用しがたかった。ビデオ会議で実績があるように思われた Webex もこの点で大きな問題があり、結局 Zoom を選ぶしかなかったが、適切な選択になったと思われる。準備会合は研究会まで13回開催した。検討された項目は、ツールのほかにも著作権の問題、参加者の受付方法、参加者への案内方法・内容など多岐にわたった。

このほか、講演者の方とも事前の打ち合わせをそれぞれ2回、すなわち講演者個別のものとお二人そろった当日の予行演習的なものを行った。講演者のお一人は、Zoom が全く初めてで、打ち合わせの直前に

アプリケーションをインストールされたとのことであった。予行演習はマイク音量や資料の見せ方など細かい点まで事前に確認でき、当日の円滑な開催に寄与した。

参加者のための練習会も実施した。世話人もこのような状況で、参加される方の多くは未経験で不安を抱えていると思われた。練習会は2回開催し十数名の方が参加された。参加者の方の不安を軽減するのに寄与したと思われるが、実際は参加者をお迎えする運営側にとってたいへん貴重な練習の機会となった。それでも、手元に機材が無いので会場開催は無いのか、パブリックビューイングのような形で参加できるようにできないか、と電話で問い合わせをくださった方もおられた。そして取り残されてまったく声を出すこともできずにおられる方もいらっしゃると思える。やはり誰一人取り残さないようにするというのは容易ではない。

準備会合を定期的に開催したことで、準備が着実に進み、懸念材料をまったく抱えずに当日を迎えることができ、課題は残ったものの大きなトラブルはなく実施できた。しかし運営に気を取られて、司会者の肝心の当日の準備がおろそかになってしまい、円滑な進行に支障をきたしたことは猛省しないとイケない。

終了後は気象学史研究会として初めてアンケートを実施した。参加された方と参加されなかった・できなかった方について行い、それぞれ69、123と多くの方がご回答くださった。自由記述のご意見も多数承り、運営の参考とさせていただきます。準備でき次第、気象学史研究連絡会ウェブサイトで結果を公開し、また「天気」にも概要を投稿したい。

アンケートでは、講演には高い評価をいただいたも

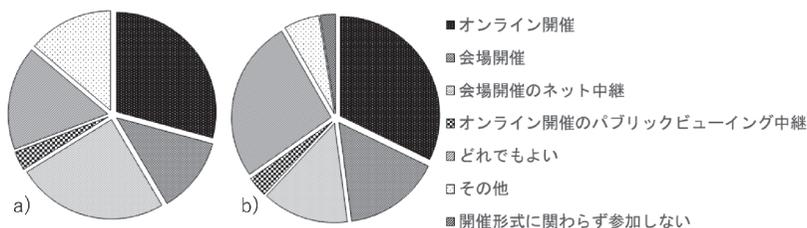
の、司会進行の拙さは多くのご指摘をいただいた。オンライン研究会はやはり運営進行に独自のスキルが求められる。ここでは1つだけ「今後の気象学史研究会で、あなたにとって最も望ましい開催形式をひとつ挙げてください」という設問に対する回答結果を第3図に示す。従来の形式である会場開催を望む意見は参加された方の1割程度であった。この数字はコロナ禍のこととはいえ、運営者にとって衝撃的なものであった。参加者数が会場開催時の2～3倍に増え、その増分はオンライン参加になって初めて参加された方々であることを考えると当然の数字であり、「会場開催のネット中継」の回答もそれを上回る数だけあることから会場開催が否定されたわけではないが、コロナ禍が完全に過去のものとなったとしても、会場開催のみ、という以前の形へ単純に復帰することを望む声は少ないと読み取れる。研究会の開催意義にまで立ち返り、あるべき開催形態を今から検討・準備しておく必要がある。

最後に支援ボランティアとして参加していただいたお二方に感想を寄せていただいたので掲載する。今回の研究会はお二方のご協力が無ければ決して開催できなかったことはあらためて強調したい。深く御礼申し上げる。

○運営ボランティアとして参加して

遠藤正智（広島市江波山気象館）

今回、気象学史研究会初のオンライン開催にあたり、運営ボランティアとして参加いたしました。開催までに検討しクリアした要件は多岐に渡りましたが、たくさんの参加者をお迎えし、非常に質の高い研究会が開催できたと考えます。コロナ禍であっても学術や



第3図 第7回気象学史研究会アンケートにおける設問「今後の気象学史研究会で、あなたにとって最も望ましい開催形式をひとつ挙げてください」に対する参加された方（参加者）(a)、参加されなかった・できなかった方（不参加者）(b)の回答の集計。アンケートは研究会参加申込者・気象学会メーリングリスト、気象学史メーリングリストで周知してウェブ上で行った。実施期間は2020年8月23日から9月5日まで。回答数は参加者、不参加者それぞれ69（61）、123（121）（括弧内は有効回答数）である。「その他」は「ウェブでの録画公開」「紙上開催」など。

学問への探究心は不変であることを改めて感じました。また、事務局の運営経験、さらには参加者からのアンケート等、今後の研究会運営に当たり有意義な経験が得られたと確信します。

○地方在住・組織に属さない学会員として

岸 誠之助（農業・鹿児島県在住）

コロナ禍の影響で今回の気象学史研究連絡会の定例の講演はオンラインになった。このため会の世話役の方からオンライン講演開催に関して、事前準備から講演当日のボランティアを募るお知らせがあり、私にも何か協力ができることがあれば、という思いでボランティアに応じた。

私事ではあるが、私自身も気象学会員ではあるものの、鹿児島と言う地方在住であり、年2回の学会に参加することが地理的、経済的にも難しい状況にある。また気象に関する大学や研究組織には属さない一般会員であり、卒業した大学も気象とは畑違いの農学部出身で気象関係者との接点もない。現在は脱サラをして鹿児島で農業を営む者である。

今回気象学史のボランティアに参加した理由としては、地方在住者であり学会に足を運ぶことがなかなか出来ない中、オンラインでの開催ということで興味があったことが大きな理由である。また大学生の子供が2人おり（4年と1年）、コロナ禍の中で大学の授業がオンラインで行われていることで、子供たちも在宅しているので、授業の合間に協力出来るということだったのでボランティアに応募した。

オンライン開催後の感想としては、様々な事情で学会会場に行けない会員に対しての情報提供の場を設けることが出来るという利点は大きいにあると思う。特に私のような地方在住者にはとても有難い手段である。一方で生の学会の臨場感や現地での他の会員や関係者との懇親の場がないというのは欠点であると思う。やは

り実際の学会会場の空気や臨場感はオンラインで感じることは出来ない。多くの人が参加すれば個々の通信環境の問題も無視できなくなると思う。またそれ以外の付加価値的な部分も生の学会に勝るものはないと思う。大学の授業も対面式授業開催の要望が高いのも頷ける。

今後に関しては、やはり対面での学会に勝るものはないと感じる。感染対策をしつつも工夫をして早期に今まで通りの学会に戻すべきだろうと思う。それと合わせて地方在住者や組織に属さない学会員のために、講演のライブ配信も検討すべきだと感じた。

今回のオンライン開催は、今後の学会開催について多くの課題を残しつつも、新しい時代を見据えた学会開催を検討するという意義が大いにあったのではないかと思う。

#### 謝 辞

ご講演いただいた若林氏・横手氏に厚く御礼申し上げます。本研究会の開催にあたっては学会の研究連絡会等活動補助金の支給を受けた。

#### 参 考 文 献

- 気象庁 編, 2012: 気象業務はいま2012. 199 pp.
- 気象学史研究連絡会, 2020a: 第7回気象学史研究会〈「天気予報の自由化」25年—気象行政史の視点から〉開催のお知らせ. 天気, 67, 203-204.
- 気象学史研究連絡会, 2020b: 第7回気象学史研究会〈「天気予報の自由化」25年—気象行政史の視点から〉中止のお知らせ. 天気, 67, 284.
- 若林 悠, 2019: 日本気象行政史の研究—天気予報における官僚制と社会. 東京大学出版会, 366 pp.
- 若林 悠, 2021: 現代日本気象行政史のなかの「天気予報の自由化」—行政学による一つの解釈—. 天気, 68, 173-177.